

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等	学校給食法、同施行令	
事業開始年度	平成17年度					
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり		教育総務課
	小項目	施策	05	学校給食		
事務事業名		01	給食施設管理運営事業	職・氏名	庶務係長 草加成章	
				電話	0869-64-1802	

事業の実施		市内の小学校児童・中学校生徒、教職員(教師、事務職員、調理員)	
対 象 (誰・何に対して)			
目 的 (何のために)	学校教育の一環として、安全で栄養バランスのとれた学校給食が提供できるよう共同調理場など、給食施設の運営管理を行います。		
行 政 活 動 (どのような方法で)	安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するため、各施設で使用する消耗品費、光熱水費、備品整備等の経常経費の支払、人員配置などを行います。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	共同調理場、単独調理場の管理運営費の節減		

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	配食児童・生徒数	人	3,352	3,302	3,191
	単独・共同調理場事業費	千円	40,877	41,130	44,178
	光熱水費	千円	17,716	17,858	19,592
実 績	直 接 事 業 費	千円	86,638	93,366	97,337
	必 要 人 員	千円	18.60人	12.91人	11.38人
	事 業 費 計	千円	187,478	168,848	166,801
	受 益 者 負 担 比 率	%			
財 源	国 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
	市 入 金	千円			
	そ の 他 ( )	千円			
一 般 財 源			187,478	168,848	166,801

結果指標①	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	人	3,352	3,302	3,191
	対前年比	%	-	98.5%	96.6%
	活動コスト	円	187,478,000	168,848,000	160,576,000
	単位当たりコスト	円	55,930	51,135	50,322
結果指標②	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	人	3,352	3,302	3,191
	対前年比	%	-	98.5%	96.6%
	活動コスト	円	17,715,850	17,858,470	19,592,328
	単位当たりコスト	円	5,285	5,408	6,140

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
児童生徒一人当たりの共同調理場、単独調理場の光熱水費	目標値(A)	5,230	5,285	5,408	前年度並み以下
	実績値(B)	5,285	5,408	6,140	到達目標年度
	達成率(B/A)	101.05%	102.32%	113.53%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
共同調理場・単独校の光熱水費について、配食児童生徒一人当たりの金額を指標とする。 共同調理場・単独校給食関係光熱水費÷配食数					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		市の関与の妥当性		妥当性評価<A~E>	B
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	判定理由・課題認識	安全で栄養バランスのとれた学校給食は、心身の健全な発達を助長するもので、望ましい食生活を身につける指導の中核をなすもの。調理場が、食育基本法に基づき、食生活に関する正しい知識の習得や望ましい食習慣を身につける「食育」における果たす役割の検討が必要である。
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない		
市民ニーズの評価	市民ニーズ	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	説明	効率性評価<A~E>
		<input checked="" type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	判定理由・課題認識	安全で安心できる給食の提供には、適宜適切な施設整備や施設維持管理をすることが重要であるが、厳しい財政状況のため緊急性の高いものから整備せざるを得ない状況である。調理業務の民間委託については、食育における調理場職員の果たす役割や施設運営の効率化の観点からさらなる検討が必要。
		<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	判定理由・課題認識	有効性評価<A~E>
		<input checked="" type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	説明	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	類似した事業がある		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い	説明	判定理由・課題認識
		<input checked="" type="checkbox"/>	単位当たりコストは前年度と比較して改善している		
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある	説明	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある		
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/>	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	説明	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	受益者負担率は適正である		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	受益者負担率を見直す余地がある	説明	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	説明	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の設定は適切である	説明	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	説明	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は80%未満となっている		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	説明	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	説明	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	説明	判定理由・課題認識
		<input type="checkbox"/>	事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

平成21年度の状況											
目標値	結果指標量①	調理場光熱水費	結果指標量②	成果指標量	前年度並み以下						
					拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況	○										
説明	光熱水費を前年度並み以下にする努力を続けているが、電気代の高騰から目標を達成できなかった。										

総合評価		評価区分<A~E>		
厳しい財政状況の中で、統廃合による調理場整備計画に基づく整備が停滞しているが、調理場によっては施設の老朽化が著しく、早急な調理場整備事業の着手が必要である。		B		

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	備前中学校調理場及び片上小学校の単独調理場を廃止し、既存の共同調理場から配食する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
効率性	備前中学校調理場及び片上小学校の単独調理場を廃止し、既存の共同調理場から配食する。	22年度以降	調理場の統廃合により経費の大幅な削減が期待できる。			